

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御園生悦夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大矢光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	5,748	6,517	23,847
経常利益又は経常損失 () (百万円)	377	705	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	374	635	2,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	672	2,261
純資産額 (百万円)	24,359	22,838	22,268
総資産額 (百万円)	44,550	49,341	47,549
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	14.67	24.88	100.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	24.79	-
自己資本比率 (%)	54.6	46.2	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間および第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成29年度から平成31年度の3か年を「証券業の共同インフラ会社に向けた構造改革ステージ」と位置づけ、新たな中期経営計画をスタートさせております。重要経営課題である「品質向上」「効率化・システム化」「業務拡大」「グループ連携」に加え、次世代金融BPOサービスの創出に向けた施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開や、売買審査管理システム「TIMS」および「Dream-TIMS」の展開に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託や、マイナンバー関連サービスにおける処理件数の増加等により、営業収益は65億17百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。前期にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直しを実施し、コスト削減に取り組んだこと等により、営業利益は6億73百万円（前年同四半期は営業損失4億12百万円）、経常利益は7億5百万円（前年同四半期は経常損失3億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億35百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億74百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー関連サービスにおける処理件数の増加や、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴う業務量の増加等により、営業収益は36億41百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。マイナンバー関連サービスのコスト削減に取り組み、セグメント利益（営業利益）は3億56百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）5億92百万円）となりました。

ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、「Dream-S&S」の新規案件受託に伴うシステム利用料の増加等により、営業収益は22億80百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億62百万円（前年同四半期比677.0%増）となりました。

証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は5億69百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億28百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は26百万円（前年同四半期比34.2%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は493億41百万円で、前連結会計年度末に比べ17億92百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金、短期差入保証金が減少したものの、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は265億3百万円で、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加しました。これは主に、短期受入保証金が減少したものの、信用取引貸証券受入金が増加したことによるものです。純資産合計は228億38百万円で、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	28,000	25,657,400	8	8,932	8	11,755

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 81,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,535,300	255,353	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	25,629,400	-	-
総株主の議決権	-	255,353	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	81,800	-	81,800	0.32
計	-	81,800	-	81,800	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【その他】

(1)【自己資本規制比率】

		前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,021	22,750
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	380	391
	金融商品取引責任準備金等	594	594
	一般貸倒引当金	25	22
	計	1,000	1,008
控除資産	(C)	6,277	6,081
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	16,744	17,677
リスク相当額	市場リスク相当額	133	139
	取引先リスク相当額	575	655
	基礎的リスク相当額	3,432	3,127
	計	4,141	3,922
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	404.3%	450.6%

(2)【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	1,391,575	0	1,391,575
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	1,575,327	12	1,575,339

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	-	1,773	1,773
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	-	839	839

八 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	157,300	-	157,300
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	71,686	-	71,686

二 その他

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	3,398	-	3,398
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	2,822	-	2,822

(受託取引の状況) 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券(百万円)	新株予約権証券(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	3,398	-	3,398
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	2,822	-	2,822

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	297,730	-	1,273,577	-	1,571,308
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	162,949	-	947,825	-	1,110,775

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,727	14,310
預託金	1,115	1,081
営業貸付金	4,030	4,030
信用取引資産	11,621	13,741
信用取引貸付金	4,534	3,819
信用取引借証券担保金	7,087	9,921
たな卸資産	174	56
営業未収入金	2,775	2,785
短期差入保証金	8,846	6,295
その他	2,649	2,443
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	42,914	44,721
固定資産		
有形固定資産	1,067	1,044
無形固定資産		
ソフトウェア	641	667
その他	147	118
無形固定資産合計	789	786
投資その他の資産		
投資有価証券	967	1,008
その他	1,811	1,781
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,778	2,789
固定資産合計	4,634	4,620
資産合計	47,549	49,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	500	500
信用取引負債	8,786	10,930
信用取引借入金	644	638
信用取引貸証券受入金	8,141	10,292
有価証券担保借入金	485	275
有価証券貸借取引受入金	485	275
営業未払金	867	716
未払法人税等	140	64
短期受入保証金	7,705	7,183
賞与引当金	427	225
その他	1,357	1,566
流動負債合計	22,540	23,732
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	1,464	1,479
その他	182	196
固定負債合計	2,146	2,176
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	594
特別法上の準備金合計	594	594
負債合計	25,281	26,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,923	8,932
資本剰余金	11,385	11,394
利益剰余金	1,651	2,185
自己株式	54	54
株主資本合計	21,906	22,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	353
土地再評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	300	337
新株予約権	61	43
純資産合計	22,268	22,838
負債純資産合計	47,549	49,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,748	6,517
営業費用	4,159	3,767
営業総利益	1,588	2,750
一般管理費	2,001	2,077
営業利益又は営業損失()	412	673
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
その他	7	10
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失()	377	705
特別利益		
投資有価証券売却益	0	7
金融商品取引責任準備金戻入	60	-
特別利益合計	60	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	316	713
法人税、住民税及び事業税	11	38
法人税等調整額	46	38
法人税等合計	57	77
四半期純利益又は四半期純損失()	374	635
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	374	635

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	374	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	31
退職給付に係る調整額	203	4
その他の包括利益合計	122	36
四半期包括利益	252	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	672

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	260百万円	109百万円
のれんの償却額	14 "	14 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	191	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	102	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,257	1,934	516	40	5,748	-	5,748
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26	74	-	-	101	101	-
計	3,284	2,009	516	40	5,849	101	5,748
セグメント利益 又は損失()	592	20	101	34	435	23	412

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去15百万円、未実現利益の調整等8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,641	2,280	569	26	6,517	-	6,517
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	89	-	-	121	121	-
計	3,674	2,369	569	26	6,639	121	6,517
セグメント利益	356	162	128	9	656	16	673

(注)1 セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去13百万円、未実現利益の調整等2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円67銭	24円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	374	635
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	374	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,547	25,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	24.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得株式の総数

565,000株(上限)

取得価額の総額

400,000,000円(上限)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

取得日

平成29年7月28日

(3) 取得結果

上記決議に基づき、自己株式立会外買付を実施した結果、当社普通株式565,000株(取得価額357,080,000円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 齊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。